

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月11日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社ハウテレビジョン
【英訳名】	Howtelevision, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 音成 洋介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 西塚 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 西塚 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間		自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高	(千円)	451,962	658,529
経常利益	(千円)	72,442	69,463
四半期(当期)純利益	(千円)	40,525	52,131
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	205,584	56,500
発行済株式総数	(株)	1,267,900	1,000,000
純資産額	(千円)	484,618	145,923
総資産額	(千円)	675,474	307,325
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.54	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.24	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	71.7	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	122,787	88,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,136	43,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	244,368	18,504
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	532,691	180,671

回次		第10期 第2四半期会計期間
会計期間		自2019年5月1日 至2019年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第9期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移及び第9期第2四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第9期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 第10期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2019年4月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、当第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2019年6月の有効求人倍率が1.61倍（前年同月は1.61倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.3%（前年同月は2.4%。総務省統計局調査）を記録するなど、引き続き労働者・求職者にとって有利な水準で推移しております。また、株式会社リクルートキャリアの調査によれば、2020年卒の新卒学生の就職内定率は、過去最高であった前年同期を上回る70.3%（2019年6月1日時点）を記録しており、新卒学生にとっても空前の売り手市場の様相を呈しています。

当社は、このような事業環境の中で、当社の事業の核である「外資就活ドットコム」の機能拡充やサービスの向上に取り組み、「外資就活ドットコム」のさらなる機能の開発によりポジションを更に強固なものとするため、積極的な開発への投資を引き続き行っております。このような「外資就活ドットコム」の継続的な進化を通じ、学生、企業双方の信頼を得、その結果、当第2四半期会計期間末現在の「外資就活ドットコム」の学生の登録会員数は累計196,865人（前期末比27,906人増）、当第2四半期会計期間における送客数^{注1}は141,417人（前年同期比18,941人増）、月間平均DAU^{注2}数は4,040人（前年同期比1,549人増）となりました。

また、第2新卒市場を中心とした若手ハイクラス層をターゲットとしたリクルーティング・プラットフォーム「Liga」については、企業向けにダイレクトリクルーティングサービス及び自社エージェントサービスを、人材エージェント向けにスカウトサービスを引き続き展開しております。「Liga」の当第2四半期会計期間末における登録会員数は27,972人（前期末比3,026人増）、当第2四半期会計期間における月間平均MAU^{注3}数は2,723人（前年同期比117人減）、マッチング数は1,844人（前年同期比190人増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は451,962千円、営業利益は82,147千円、経常利益は72,442千円、四半期純利益は40,525千円となっております。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注1 送客：当社のサイトから、クライアントの採用ページまたは募集の応募フォームに送客した数を示しております。

注2 DAU：Daily Active Userの略称であり、1日当たりの当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

注3 MAU：Monthly Active Userの略称であり、1カ月の間に一度でも当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より363,903千円増加し、588,004千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加352,019千円であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より4,244千円増加し、87,469千円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産の増加2,955千円であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より29,444千円増加し、188,883千円となりました。主な増減要因は、前受金の増加61,394千円、短期借入金の減少50,000千円などによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より9千円増加し、1,971千円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より338,694千円増加し、484,618千円となりました。増加要因は、公募等による新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ149,084千円増加したこと並びに四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加40,525千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ352,019千円増加し、532,691千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は122,787千円となりました。主な収入要因は税引前四半期純利益72,422千円、減価償却費12,705千円、前受金の増加額61,394千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額15,882千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は15,136千円となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出12,286千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は244,368千円となりました。収入要因は株式の発行による収入294,368千円であり、支出要因は、短期借入金の純減額50,000千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,267,900	1,267,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	1,267,900	1,267,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年5月22日(注)1	47,400	1,267,400	26,382	205,334	26,382	201,334
2019年5月1日~ 2019年7月31日(注)2	500	1,267,900	250	205,584	250	201,584

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,113.2円

資本組入額 556.6円

割当先 みずほ証券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
音成 洋介	東京都港区	670,000	52.84
音成 恵里	東京都港区	134,000	10.57
エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	100,000	7.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,000	4.34
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	23,300	1.84
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	13,500	1.06
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	11,200	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	10,600	0.84
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式 会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON, UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3 号)	8,600	0.68
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	5,800	0.46
計	-	1,032,000	81.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,200	12,672	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,267,900	-	-
総株主の議決権	-	12,672	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,671	532,691
売掛金	38,530	42,482
その他	4,898	12,830
流動資産合計	224,101	588,004
固定資産		
有形固定資産	9,236	9,212
無形固定資産	44,841	46,155
投資その他の資産	29,146	32,101
固定資産合計	83,224	87,469
資産合計	307,325	675,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,016	2,781
短期借入金	50,000	-
未払法人税等	11,350	31,936
前受金	47,228	108,622
その他	49,843	45,543
流動負債合計	159,439	188,883
固定負債		
資産除去債務	1,961	1,971
固定負債合計	1,961	1,971
負債合計	161,401	190,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,500	205,584
資本剰余金	52,500	201,584
利益剰余金	36,923	77,449
株主資本合計	145,923	484,618
純資産合計	145,923	484,618
負債純資産合計	307,325	675,474

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	451,962
売上原価	93,050
売上総利益	358,912
販売費及び一般管理費	276,765
営業利益	82,147
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	303
支払手数料	5,601
株式交付費	3,801
営業外費用合計	9,705
経常利益	72,442
税引前四半期純利益	72,442
法人税、住民税及び事業税	32,602
法人税等調整額	685
法人税等合計	31,917
四半期純利益	40,525

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		72,442
減価償却費		12,705
受取利息		0
支払利息		303
売上債権の増減額(は増加)		3,951
たな卸資産の増減額(は増加)		1,749
仕入債務の増減額(は減少)		1,765
前受金の増減額(は減少)		61,394
その他		3,936
小計		138,972
利息の受取額		0
利息の支払額		303
法人税等の支払額		15,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,579
無形固定資産の取得による支出		12,286
敷金の差入による支出		1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		50,000
株式の発行による収入		294,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		352,019
現金及び現金同等物の期首残高		180,671
現金及び現金同等物の四半期末残高		532,691

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
給料及び手当	86,125千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	532,691千円
現金及び現金同等物	532,691

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年4月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行220,000株により、資本金が122,452千円、資本剰余金が122,452千円増加しております。

また、当社は、2019年5月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、普通株式が47,400株増加し、資本金が26,382千円、資本剰余金が26,382千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金205,584千円、資本剰余金201,584千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	40,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,525
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	43,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2019年4月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

株式会社ハウテレビジョン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウテレビジョンの2019年2月1日から2020年1月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウテレビジョンの2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。